

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

(証券コード：7202)

第107期 決算報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

当社第107期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の「決算報告書」をお届けするに当たり、皆様にご挨拶申し上げます。

当連結会計年度の経済環境は、金融市場の混乱が世界の实体经济にまで波及し、景気は世界的に減速してまいりました。特に米国大手金融機関の破綻に端を発した金融危機は、後半期に入り欧米のみならず新興国も含めた世界経済全体に拡大し、わが国経済もこの影響を受け大幅に悪化してまいりました。特に企業収益はきわめて大幅に減少し、トラック市場におきましても、国内・海外ともに需要は大幅に減少いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、販売の減少を食い止め、将来にわたる持続的な成長のための企業基盤を確立するため、事業体制の見直しや強化に取り組んでまいりました。同時に原価の低減・固定費の圧縮をすすめますとともに、厳しい金融環境に対応するため手元資金の確保とキャッシュフローの改善にも努めてまいりました。

当連結会計年度の国内車両販売台数につきましては、需要が減少したため、前連結会計年度に比べ16,307台（22.0%）減少の57,748台となりました。海外車両販売台数につきましても世界的な景気の減速の影響を受け、前連結会計年度に比べ91,984台（21.2%）減少し、342,919台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、南米およびアフリカ地域への輸出が減少したことにより、海外生産用部品は前連結会計年度に比べ206億円（21.6%）減少の749億円となりました。また、エンジン・コンポーネントはアジア地域への輸出が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ1,493億円（44.9%）減少の1,834億円となりました。

以上により、売上高につきましては、1兆4,247億円と前連結会計年度に比べ5,001億円（26.0%）減少いたしました。内訳は、国内が5,338億円（前連結会計年度比18.5%減）、海外が8,908億円（前連結会計年度比29.9%減）であります。

損益につきましては、世界経済の悪化を背景とした急激な売上への減少に加え、原材料価格の上昇および円高の影響等により、コスト削減、生産合理化等に努めましたものの、営業利益は前



取締役会長

井田 義則



取締役社長

細井 行

連結会計年度に比べ879億円（80.2%）減少し216億円、経常利益は1,070億円（87.5%）減少し152億円となりました。また、繰延税金資産の取崩しにともなう法人税等調整額を245億円計上したこともあり、当期純損失は268億円（前連結会計年度は760億円の利益）となりました。（*1）

当連結会計年度は中間配当金3円を実施いたしました。このように業績が悪化したことに加え、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されることから、誠に不本意ではございますが、期末配当金につきましてはこれを見送ることといたしました。また、次期の配当金も未定でございます。

株主の皆様には、平素のご支援とご期待にお応えできず、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

（*1）前連結会計年度との比較について

前連結会計年度より連結財務諸表をより適切に開示するため、アセアン地域の連結子会社8社につきましては、会計年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じく3月31日に変更いたしました。その結果、前連結会計年度の連結決算には、当該連結子会社につきましては、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヵ月間の経営成績が反映されております。この期間変更により、前連結会計年度における売上高は1,332億円、営業利益は75億円、経常利益は83億円、当期純利益は42億円増加しております。

（*2）文中においては、億円未満を切り捨てて記載してあります。また%の表示は小数点以下第2位を四捨五入して記載してあります。

■次期の業績見通し

次期の見通しにつきましては、世界的な金融危機の深刻化および景気悪化の継続等、予断を許さない状況にあります。国内トラック市場では、景気後退にともない市場環境はさらに厳し

北海道洞爺湖サミット記念『環境総合展2008』に出展

当社は、昨年6月19日～21日に開催された北海道洞爺湖サミット記念『環境総合展2008』に出展、当社の環境への取り組みを紹介いたしました。

大気汚染・地球温暖化への対策が世界規模で求められるなか、私たち商用車メーカーも輸送をとりまく環境において、地球環境保全に向けての企業姿勢が問われています。当社は、この地球環境保全に対応するため、低公害車の開発、普及に早くから積極的に取り組んでまいりました。

今回の『環境総合展2008』には石油代替燃料として注目される天然ガス自動車である、小型トラック「エルフCNG-MPI」(CNG：圧縮天然ガス MPI：マルチポイントインジェクションシステム)を展示し、併せて昨年7月の北海道洞爺湖サミットで各国関係者の送迎用シャトルバスに使用された「エルガCNG-MPI」路線バスをパネル展示いたしました。

これらCNG車は、地球温暖化をはじめとする環境問題への対応が求められるなか、PM（粒子状物質）をほとんど排出せず、CO₂（二酸化炭素）の排出量も低い低公害車として、また昨今の石油燃料価格高騰により、環境性能のみならずランニングコスト低減やエネルギーセキュリティの観点からも注目を浴びております。



小型トラック 「エルフCNG-MPI」



「エルガCNG-MPI」路線バス 北海道洞爺湖サミットシャトルバス使用車

くなることが予測されます。また、海外市場も世界景気の一層の下振れ懸念があり、厳しい状況が続くことが予測されます。

このような状況のなかで当社グループは、さらなる効率化等によるコスト体質の改善および継続的な緊急対応による業績の向上に取り組んでまいります。

次期の通期連結業績の見通しは、以下のとおりであります。

売上高	10,800億円
営業利益	△180億円
経常利益	△260億円
当期純利益	△200億円

(△は損失を示します)

※ 次期の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。

■中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度がその初年度となる「中期経営計画」において、海外拠点の拡大と強化、商品強化とラインアップ拡大および基礎技術力の強化を課題として掲げております。

この「中期経営計画」の前提条件として織り込んでおりました商業車の世界需要は、世界経済の急速な悪化によりまして一旦大きく減退しましたが、長期的には、海外事業を原動力に飛躍的な成長の実現を目指すという、当社グループの基本方針には変更はありません。

但し当面は、厳しい経営環境の変化に対応し、これを将来の成長に向けた基盤づくりの好機と捉え、メーカーとしての基本機能を再編・強化するとともに、プロジェクトの優先順位を見直し当社の強い市場にリソースをシフトしていくなど、足元の環境変化を踏まえた課題に重点的に取り組んでまいります。同時に品質の管理・向上とコンプライアンス体制の強化にも、一層の力をいれて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	399,638	612,499
現金及び預金	111,245	139,503
受取手形及び売掛金	132,781	256,802
有価証券	—	5,400
たな卸資産	—	152,068
商品及び製品	77,425	—
仕掛品	9,371	—
原材料及び貯蔵品	33,029	—
繰延税金資産	9,492	28,428
その他	27,863	32,639
貸倒引当金	△ 1,570	△ 2,342
固定資産	627,148	633,448
有形固定資産	512,408	493,478
建物及び構築物	102,372	101,425
機械装置及び運搬具	92,475	89,569
土地	269,289	268,680
リース資産	3,777	—
建設仮勘定	31,811	17,284
その他	12,681	16,518
無形固定資産	8,970	8,607
その他	8,970	8,607
投資その他の資産	105,769	131,362
投資有価証券	81,732	104,585
長期貸付金	4,107	3,799
繰延税金資産	7,734	10,298
その他	21,834	21,545
貸倒引当金	△ 9,640	△ 8,867
資産合計	1,026,786	1,245,947

科目	当期	前期
	(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	337,833	513,920
支払手形及び買掛金	161,516	323,664
短期借入金	84,287	69,833
1年内償還予定の社債	10,000	12
リース債務	1,351	—
未払法人税等	3,187	13,478
未払費用	32,472	52,710
賞与引当金	10,835	13,063
製品保証引当金	3,565	4,205
預り金	3,674	3,410
その他	26,942	33,540
固定負債	357,179	316,748
社債	43,000	50,048
長期借入金	184,521	136,883
リース債務	2,704	—
繰延税金負債	4,366	3,843
再評価に係る繰延税金負債	55,818	55,827
退職給付引当金	57,702	57,186
長期預り金	1,249	1,386
負ののれん	379	612
その他	7,438	10,960
負債合計	695,012	830,668
純資産の部		
株主資本	235,908	276,209
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,427	50,427
利益剰余金	145,407	185,601
自己株式	△ 570	△ 463
評価・換算差額等	44,727	84,047
その他有価証券評価差額金	1,340	7,415
繰延ヘッジ損益	△ 45	245
土地再評価差額金	73,195	73,956
為替換算調整勘定	△ 29,762	2,428
少数株主持分	51,137	55,021
純資産合計	331,773	415,278
負債純資産合計	1,026,786	1,245,947

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
売上高	1,424,708	1,924,833
売上原価	1,271,067	1,666,656
売上総利益	153,640	258,176
販売費及び一般管理費	131,989	148,603
営業利益	21,651	109,573
営業外収益	12,157	23,567
営業外費用	18,572	10,818
経常利益	15,236	122,322
特別利益	836	2,695
特別損失	4,597	14,413
税金等調整前当期純利益	11,475	110,604
法人税、住民税及び事業税	8,437	21,611
法人税等調整額	24,511	1,330
少数株主利益	5,384	11,641
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 26,858	76,021

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,065	151,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,495	△ 48,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,864	△ 91,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10,727	△ 5,966
現金及び現金同等物の当期増減額	△ 34,424	6,351
現金及び現金同等物の期首残高	149,721	140,363
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	901	3,006
現金及び現金同等物の期末残高	116,198	149,721

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結株主資本等変動計算書

当期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等					少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	40,644	50,427	185,601	△ 463	276,209	7,415	245	73,956	2,428	84,047	55,021	415,278
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			328		328							328
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 13,563		△ 13,563							△ 13,563
土地再評価差額金の取崩			△ 100		△ 100							△ 100
当期純利益又は当期純損失（△）			△ 26,858		△ 26,858							△ 26,858
自己株式の取得				△ 106	△ 106							△ 106
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△ 6,075	△ 291	△ 761	△ 32,191	△ 39,319	△ 3,884	△ 43,203
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 40,522	△ 106	△ 40,629	△ 6,075	△ 291	△ 761	△ 32,191	△ 39,319	△ 3,884	△ 83,833
平成21年3月31日残高	40,644	50,427	145,407	△ 570	235,908	1,340	△ 45	73,195	△ 29,762	44,727	51,137	331,773

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	203,798	326,804
現金及び預金	42,346	58,486
受取手形	472	322
売掛金	80,018	157,349
製品	23,889	38,958
仕掛品	8,221	8,570
原材料及び貯蔵品	19,643	—
原材料	—	12,507
貯蔵品	—	8,209
前渡金	2,335	2,255
前払費用	947	916
繰延税金資産	5,240	22,573
短期貸付金	11,121	5,501
従業員に対する短期貸付金	3	4
未収入金	9,070	10,168
その他	763	1,715
貸倒引当金	△ 275	△ 737
固定資産	557,464	559,586
有形固定資産	343,108	333,991
建物	46,604	44,711
構築物	7,813	7,525
機械及び装置	55,452	56,203
車両及びその他の陸上運搬具	693	612
工具、器具及び備品	8,524	11,993
土地	199,699	199,699
リース資産	2,627	—
建設仮勘定	21,692	13,246
無形固定資産	7,608	6,999
電気・瓦斯供給施設利用権	3	5
ソフトウェア	7,557	6,944
その他	47	49
投資その他の資産	206,747	218,594
投資有価証券	15,647	24,377
関係会社株式	123,646	127,795
出資金	318	324
関係会社出資金	13,016	11,607
長期貸付金	2	2
従業員に対する長期貸付金	12	16
関係会社長期貸付金	78,709	77,103
長期前払費用	282	236
繰延税金資産	—	1,902
その他	4,676	4,602
貸倒引当金	△ 28,799	△ 28,607
投資評価引当金	△ 767	△ 767
資産合計	761,263	886,390

科目	当期	前期
	(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	219,544	324,472
支払手形	12,699	24,857
買掛金	73,816	169,578
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	58,103	49,490
リース債務	1,020	—
未払金	15,613	14,666
未払費用	31,927	44,392
未払法人税等	21	547
前受金	333	1,172
預り金	6,450	8,091
前受収益	0	0
製品保証引当金	3,565	4,205
賞与引当金	5,916	7,454
建設関係支払手形	30	16
その他	45	—
固定負債	312,431	277,740
社債	43,000	50,000
長期借入金	172,257	131,965
リース債務	1,749	—
退職給付引当金	36,889	37,080
繰延税金負債	190	—
再評価に係る繰延税金負債	54,311	54,320
預り保証金	601	628
関係会社預り保証金	3,432	3,745
負債合計	531,975	602,212
純資産の部		
株主資本	157,143	206,128
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	49,855	49,855
資本準備金	49,855	49,855
利益剰余金	67,147	116,032
その他利益剰余金	67,147	116,032
繰越利益剰余金	67,147	116,032
自己株式	△ 503	△ 403
評価・換算差額等	72,143	78,049
その他有価証券評価差額金	1,226	6,941
繰延ヘッジ損益	△ 45	245
土地再評価差額金	70,963	70,862
純資産合計	229,287	284,177
負債純資産合計	761,263	886,390

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	（自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日）	（自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日）
売上高	857,439	1,027,349
売上原価	777,810	879,123
売上総利益	79,628	148,225
販売費及び一般管理費	93,670	100,035
営業利益又は営業損失（△）	△ 14,041	48,190
営業外収益	24,896	11,443
営業外費用	14,122	9,465
経常利益又は経常損失（△）	△ 3,268	50,168
特別利益	330	2,127
特別損失	8,679	5,438
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△ 11,617	46,856
法人税、住民税及び事業税	1,182	1,372
法人税等調整額	22,420	1,978
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 35,220	43,504

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 株主資本等変動計算書

当期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

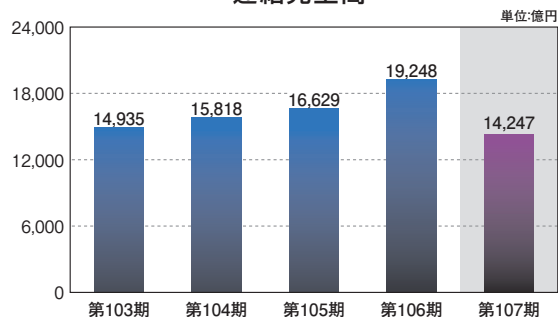
（単位：百万円）

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その 他有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計							
平成20年3月31日 残高	40,644	49,855	49,855	116,032	116,032	△ 403	206,128	6,941	245	70,862	78,049	284,177
当期変動額												
剰余金の配当				△ 13,563	△ 13,563		△ 13,563					△ 13,563
土地再評価差額金の取崩				△ 100	△ 100		△ 100					△ 100
当期純利益又は当期純損失（△）				△ 35,220	△ 35,220		△ 35,220					△ 35,220
自己株式の取得						△ 99	△ 99					△ 99
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△ 5,715	△ 291	100	△ 5,906	△ 5,906
当期変動額合計	—	—	—	△ 48,884	△ 48,884	△ 99	△ 48,984	△ 5,715	△ 291	100	△ 5,906	△ 54,890
平成21年3月31日 残高	40,644	49,855	49,855	67,147	67,147	△ 503	157,143	1,226	△ 45	70,963	72,143	229,287

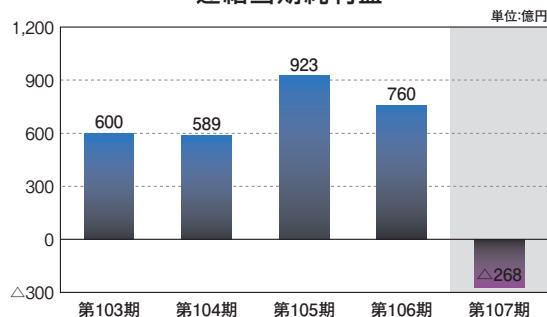
（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

財務ハイライト

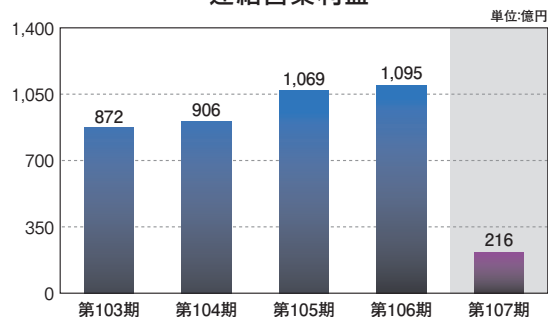
連結売上高



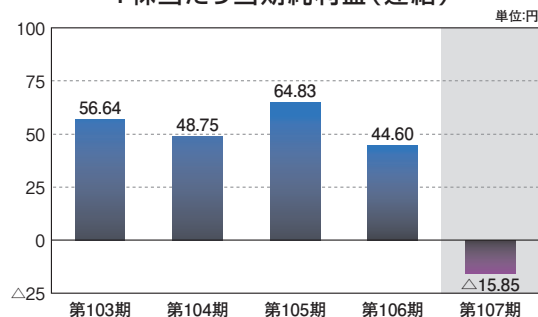
連結当期純利益



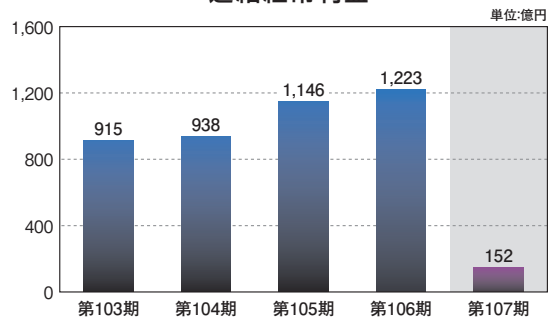
連結営業利益



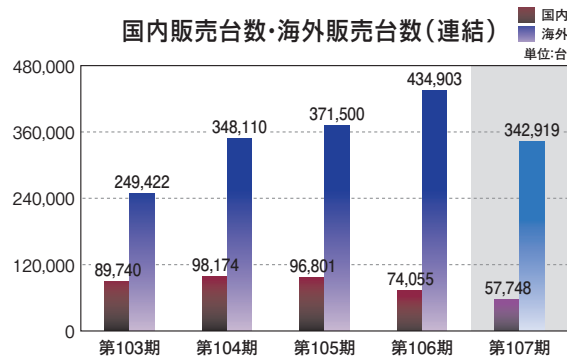
1株当たり当期純利益(連結)



連結経常利益



国内販売台数・海外販売台数(連結)



株式の状況 (平成21年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… **3,369,000,000**株
 発行済株式総数…………… **1,696,845,339**株
 株主数…………… **86,698**名

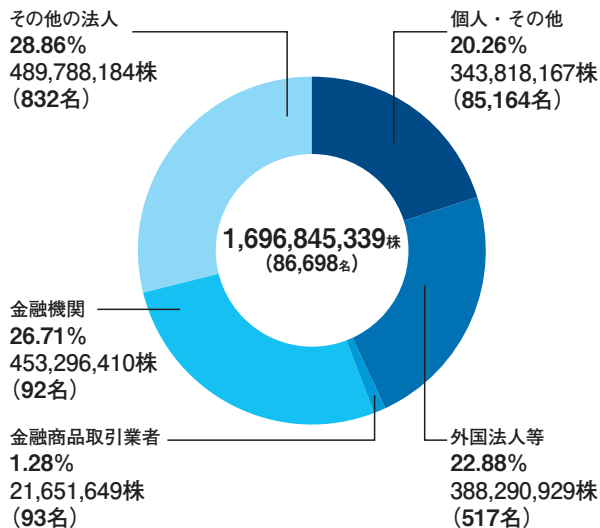
(注) 当社第107期中の発行済株式総数の増減はありません。

大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
三菱商事株式会社	156,487	9.23
伊藤忠商事株式会社	135,098	7.97
トヨタ自動車株式会社	100,000	5.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	97,850	5.77
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	67,772	4.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4G)	61,092	3.60
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	33,737	1.99
株式会社みずほコーポレート銀行	31,931	1.88
株式会社日本政策投資銀行	26,366	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	23,527	1.39

(注) 1. 出資比率は自己株式 (1,827,381株) を控除して計算しております。
 2. 千株未満は、切り捨てて表示してあります。

所有者別株式分布状況



(注) 1. %は小数点以下第三位を四捨五入しております。
 2. 自己株式は個人・その他に含めております。

会社概要

■ 会社概要 (平成21年3月31日現在)

商号	いすゞ自動車株式会社
創業	大正5年4月
設立	昭和12年4月
資本金	40,644,857,999円
主な事業内容	自動車および部品ならびに産業用エンジンの製造、販売
従業員数(連結)	24,257名

■ 主要な事業所および工場

本社
栃木工場
藤沢工場
いすゞネットワーク株式会社
東京いすゞ自動車株式会社
いすゞ自動車近畿株式会社
いすゞ自動車東海株式会社
株式会社アイメタルテクノロジー
いすゞライネックス株式会社
いすゞノースアメリカコーポレーション
いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー
いすゞ コマーシャルトラック オブ アメリカ インク
いすゞ モーターズ アジア リミテッド
泰国いすゞ自動車株式会社
いすゞ オーストラリア リミテッド

■ 役員状況 (平成21年6月26日現在)

取締役会長	井田 義則
代表取締役社長	細井 行
代表取締役取締役副社長	只木 可弘
取締役専務執行役員	清水 康昭
取締役専務執行役員	河崎 英三
取締役専務執行役員	月岡 良三
取締役常務執行役員	満崎 周夫
取締役常務執行役員	阪田 良
取締役常務執行役員	里見 俊一
取締役常務執行役員	片山 正則
取締役	当麻 茂樹
常勤監査役	山口 耕二
常勤監査役	木内 資雄
常勤監査役	一色 浩三
監査役	長島 安治
監査役	見田 元

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

公告方法 当社ホームページに掲載します。(URL (アドレス) は以下のとおりです。)
<http://www.isuzu.co.jp/investor/notification.html>
ただし事故その他やむをえない事情によりホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

【同事務取扱場所】 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
【郵便物送付先】 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
【お問い合わせ先】 電話0120-232-711 (通話料無料)

【お知らせ】

1. 株券電子化によるご注意

- (1) 株券電子化にともない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関(証券保管振替機構)で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

<ご参考>

株券電子化に関する詳細につきましては、日本証券業協会のホームページ (<http://www.jsda.or.jp/>) に掲載された「よくあるQ&A」等をご参照ください。
また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化コールセンター(*)」電話 0120-77-0915 (通話料無料。平日/9:00~17:00) までお問合わせください。

(*) 株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

いすゞ自動車株式会社

<http://www.isuzu.co.jp>

〒140-8722 東京都品川区南大井六丁目26番1号 電話03-5471-1141